



「中国離れ」だけでは語れない外資の対中投資のトレンド —投資先としての中国の魅力は失われたのか—

2025/02

三井物産戦略研究所
国際情報部東アジア・中国室
岸田英明

Summary

- 中国の対内直接投資（FDI）は転換期を迎えている。海外から中国へのネットの投資額は、2021年に過去最多の3,441億ドルに達した後、3年連続で減少。2024年は45億ドルで、1991年以降の最少に落ち込んだ。実際に主要国企業を対象とした各種の調査では、いずれも対中投資意欲の減退ぶりが確認できる。
- ただ現時点では、外資の事業撤退の流れが一方通行で生じているわけではなく、一部の外資はなお中国市場の優位性を認め、ハイテクや環境などの分野では数十～数百億ドル規模の投資案件も出ている。
- 中国当局は、投資の「最適化」が進んでいる、と強気の姿勢だが、危機感も強い。今後の動向は中国市場がこの先外資にもたらす機会と、課題・リスクのバランス次第であり、政府の取り組みが鍵を握る。

1. はじめに

2024年の中国の対内FDIは、1991年以降で最少の45億ドル、ピーク時の2021年（3,441億ドル）比でわずか1.3%にとどまった。四半期ベースでは2023年3Q（7～9月）に初めてマイナス＝流出超過を記録し、2024年2Qに再び流出超過となったことで、中国国外を中心に「外資の中国離れ」が盛んに論じられるようになった。実際に各国企業の対中投資意欲は低下傾向にある（図表1）。一方で日本やドイツに関しては、中国での投資拡大や事業強化を検討する企業が、縮小を検討する企業よりなお多く、それらが拮抗する米国も「現状維持」姿勢の企業が圧倒的に多い¹。「撤退」関連のニュースが注目を集めがちだが、同時に大型の投資案件も出ており、開発や人事等の現地化を深化させる外資の動きも確認できる。本稿は各種の統計や外資企業団体の調査報告書、現地ヒアリング²などを基に「中国離れ」の一言ではくくれない外資の対中投資のトレンドを分析し、今後を展望する。

¹ たとえば米中貿易全国委員会の2024年の調査では、回答した企業の62%が「現状維持」を選択。

² 2024年10月に筆者が在北京のエコノミストやジャーナリスト、大学・シンクタンク研究員などを対象に実施。

図表1：日本・米国・ドイツおよびEU企業の中国における投資および事業拡大意欲（注）の変化

中国向けの投資を増やす、事業を拡大・強化する、リソースの投入を加速させることを検討	企業グループ（調査主体）	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2020/24年の変化
	日本（JETRO）	36.6%	40.9%	33.4%	27.7%	21.7%	▲14.9
	米国（米中貿易全国委員会）	25%	43%	25%	25%	19%	▲6
	ドイツ（中国ドイツ商会）	77%	75%	57%	61%	51%	▲26
	EU（中国EU商会）	51%	59%	62%	48%	42%	▲9
中国向けの投資を減らす、リソースを減らすことを検討	企業グループ	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2020/24年の変化
	日本（同上）	6.7%	3.4%	4.9%	9.3%	12.3%	+5.6
	米国（同上）	15%	6%	13%	18%	19%	+4
	ドイツ（同上）	13%	15%	20%	16%	34%	+21
	EU（同上）	—	—	—	—	—	—

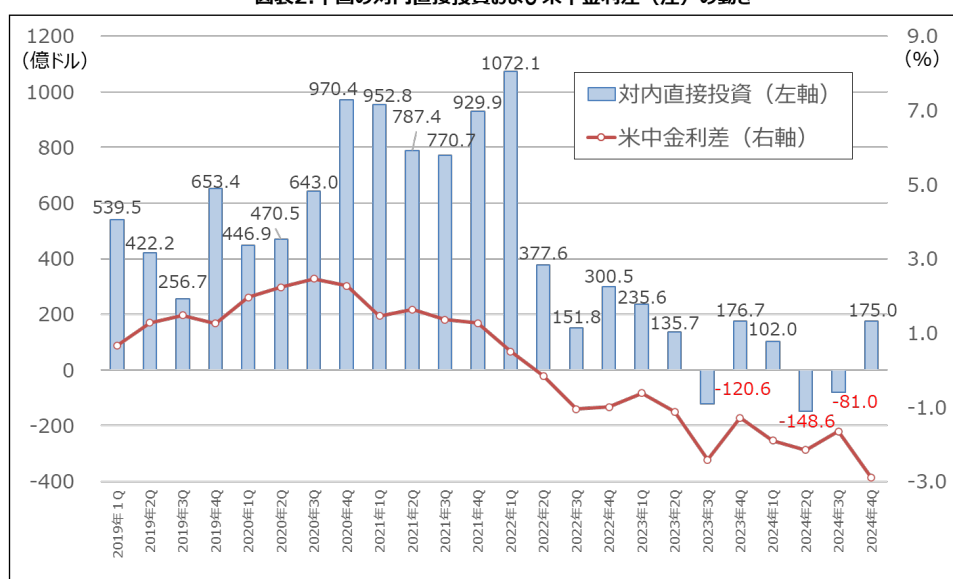
注：各年の調査報告書の調査対象企業のうち、「投資を増やす」等または「減らす」等と回答した企業の割合

出所：海外進出口系企業実態調査（中国編）各年版（JETRO）、Member Survey 2024（米中貿易全国委員会）、Localization 3.0 Business Confidence Survey 2024/25（中国ドイツ商会）、中国信心調査2024（中国EU商会）から三井物産戦略研究所作成

2. FDI急減の背景

中国の対内FDIは2022年1Qをピークに減少トレンドが続いている（図表2）。中国国外の報道は、要因として、①中国経済の減速、②米中対立や台湾問題などの地政学リスク、③反スパイ法やデータの越境移転規制などの中国の政策・法令リスクを挙げることが多い。一方で中国の当局やメディアは、一部の外資が労働コストの上昇や競争優位性の低下、地政学リスク等を理由に中国を離れていることを認めつつも、外資が事業環境の変化に合わせて対中投資や事業内容を「最適化」させていることをアピールする傾向が強い³。図表3が示す通り、上記①～③やコスト高、競争激化などはまさに今各国企業が直面している課題であるが、それだけでは、FDIが「なぜ2022年以降に急減したのか」は説明しきれない。これについては、この期間に米中金利差の縮小～逆転が生じたことや（図表2）、日米と比べて中国の株価が伸び悩んだことなどが、上記のさまざまな課題と相まって、中国から海外への急速かつ大量の資金移動を生じさせたものと見られる。

図表2：中国の対内直接投資および米中金利差（注）の動き



注：米中金利差は、各期末日の10年物国債の利回りについて、中国の利率から米国の利率を引いたもの

出所：CEIC、国家外資管理局、中央国債登記結算有限責任公司、FREDのデータから三井物産戦略研究所作成

³ 中国经济圆桌会|商务部：外资有进有出符合市场规律 我国高质量引资特征显著（2024年1月8日）

<http://www.xinhuanet.com/fortune/20240108/b000ac67ca604e5a83a506d7ca25c83c/c.html>

図表3:日本・米国・ドイツおよびEU企業が中国におけるビジネス上の課題やチャレンジだと認識していること

企業グループ (調査主体)	日本企業 (左：中国日本商会、右：JBIC (注))		米国企業 (中国米国商会)	ドイツ企業 (中国ドイツ商会)		EU企業 (中国EU商会)
設問	事業経営における課題は何か？ (複数回答可)	課題項目は？ (複数回答可)	中国でのビジネス上のチャレンジは？ (選択肢から5つ選択)	オペレーションおよびマクロ経済面での ビジネス上のチャレンジは？ (選択肢から3つ選択)	規制（法令・政策）面での ビジネス上のチャレンジは？ (選択肢から3つ選択)	ビジネス上のチャレンジは？ (選択肢から3つ選択)
1位	人件費の上昇（60%）	他社との激しい競争 (69.6%)	高まる米中関係の緊張 (61%)	中国の弱い需要（56%）	"Made in China2025, Buy China"（29%）	中国経済の減速（55%）
2位	販売価格の下落による影響 (58%）	労働コストの上昇（57.1%）	一貫性のない規制解釈、不明 瞭な法律と執行（30%）	価格圧力（52%）	現地企業への優遇（保護主 義）（26%）	世界経済の減速（30%）
3位	国際情勢の影響（47%）	知的財産権の保護が不十分 (50.0%）	労働コストの増大（27%）	高まる労働コスト（33%）	知的財産権の施行（26%）	米中関係の緊張（19%）
4位	市場需要に合った製品を提供で きていない（31%）	法制の運用が不透明 (48.2%）	データセキュリティに対する懸念 (26%）	世界全体での弱い需要 (27%）	インターネットアクセスの制限 (23%）	地政学リスク（15%）
5位	生産、供給体制の見直し (25%）	外資規制（26.8%） 治安・社会情勢が不安 (26.8%）	中国の民間企業の競争激化 (24%）	コンプライアンス違反（non- compliant）の競合他社との 競争（27%）	サイバーおよびデータセキュリ ティ関連の規制（23%）	中国の民間企業との競争 (14%）
6位	デジタル化による業務の効率化 (22%）	—	—	人材確保（24%）	透明な規制枠組みの欠如によ る法的リスク（22%）	過剰生産能力（12%）
7位	物流コストの上昇（16%）	輸入規制・通関手続き (23.2%）	—	オペレーションコストの増大 (18%）	他市場よりも高い税負担 (14%）	曖昧なルールや法令（11%）
8位	経営ガバナンス問題（14%）	管理職人材の確保が困難 (23.2%）	—	—	資本移動と越境決済（14%）	デカップリング（10%）
9位	データ越境等、新規制度への対 応コスト増、リソース確保 (12%）	技術系人材の確保が困難 (21.4%）	—	—	—	高まる人材コスト（10%）
10位	物流コストの上昇（16%）	為替規制・送金規制 (19.6%）	—	—	—	中国の自給自足へ向かう力 (10%）

注：JBICの調査は製造業企業のみ対象

出所：会員企業 景況・事業環境認識アンケート結果 第5回（中国日本商会）、わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告—2024年度 海外直接投資アンケート結果—（JBIC）、CHINA BUSINESS CLIMATE SURVEY REPORT 2024（中国米国商会）、Localization 3.0 Business Confidence Survey 2024/25（中国ドイツ商会）、中国信心調査2024（中国EU商会）から三井物産戦略研究所作成

なお、外資の対中投資を示す中国の統計には、国家外貨管理局が発表する直接投資統計（上述の数値）と、商務部が出す外資利用額がある。前者は株式資本投資と負債性資本投資から成り、例えば外国企業の中国子会社が本国の親会社から借りていた資金（＝負債）を返済するケースなど流出分もカウントする。2024年は負債性資本投資が大幅な流出超過（▲540億ドル）となる一方で、株式資本投資は流入超（585億ドル）を維持した。後者の商務部統計は、中国で設立された企業が海外から受け取った出資金と期間1年以上の借り入れの合計額を指す。2024年は前年比27.1%減の8,262億元（約17.7兆円）だった。一方で、この年に外資が中国で設立した企業数は前年比9.9%増の59,080社だった。両部局の統計を合わせて考えると、2024年に生じた状況は、外資が雪崩を打って中国事業から撤退した、というよりは、内外の金利差なども含めた全体的な状況の中で中国に持つ資金を外に出す動きを強めた、と説明するのが適当だろう。他方で、後述するように新しい産業分野での規模感のある投資も出ている。

3. 対中投資の業種変化

図表4は外資が中国のどの産業に投資したのか、2013年と2023年を比較したものである。ランキングの変動で特に目立つのは「不動産」と「科学研究・技術サービス」である。不動産は13年に外資の対中投資全体の約4分の1を占めたが、市場の縮小と軌を一にして、2023年にはシェア7.2%に落ち込んだ。逆に科学研究・技術サービスは大きくシェアを伸ばし、2023年は2013年比約8倍の18%に。事業統括会社などを含む「リース・商業サービス」もシェアがほぼ倍増した。図表5はハイテク産業⁴向けの投資

⁴ 中国政府はハイテク産業の範囲を以下のように定めている。ハイテク製造業には医薬品製造業、航空・宇宙船・機器

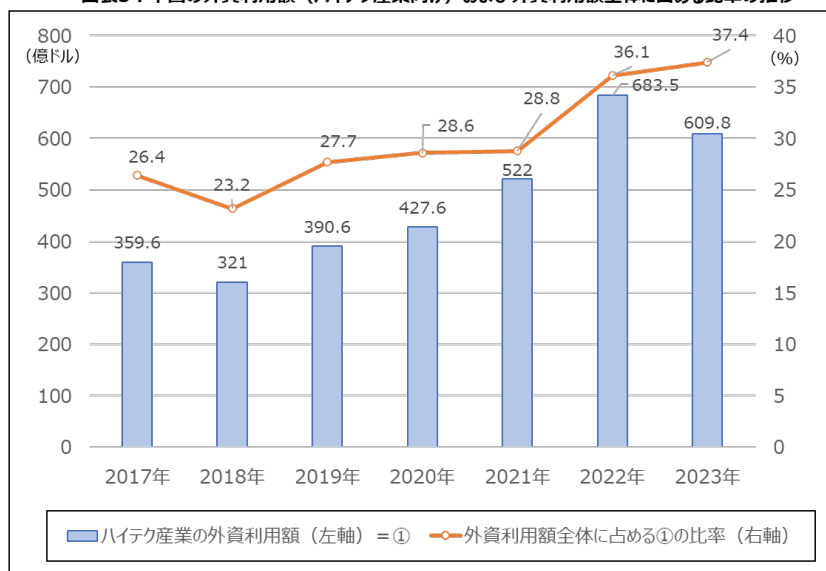
額と、対中投資全体に占めるそのシェアの推移である。上昇トレンドが続き、2023年はシェア4割に迫っている。実際に、この数年の外資の投資案件を見ると（図表6）、医薬品や医療機器、EV、自動運転、半導体、水素などハイテク産業のカテゴリーに含まれるものが目立つ。中国の「伸びゆく産業」に狙いを定めた投資である。こうした状況をもって、中国当局は海外メディア等による「外資中国撤退論」を否定し⁵、「（中国による）外資利用構造の最適化」が進んでいるのだとアピールしている⁶。

図表4：中国の業種別外資利用額

2013年			2023年		
業種	金額 (億ドル)	全体に占める比率 (%)	業種	金額 (億ドル)	全体に占める比率 (%)
1 製造業	455.6	38.7	1 製造業	455.3	27.9
2 不動産	288.0	24.5	2 科学研究・技術サービス	293.8	18.0
3 卸・小売	115.1	9.8	3 リース・商業サービス	263.8	16.2
4 リース・商業サービス	103.6	8.8	4 通信、ソフトウェア、ITサービス	164.3	10.1
5 輸送・倉庫・郵便	42.2	3.6	5 不動産	117.3	7.2
6 通信・ソフトウェア・ITサービス	28.8	2.4	6 卸・小売	98.9	6.1
7 科学研究・技術サービス	27.5	2.3	7 金融	67.6	4.1
8 電気・ガス・水道	24.3	2.1	8 鉱業	51.4	3.2
9 文化・スポーツ・娯楽	8.2	0.7	9 電力、ガス、水道	45.4	2.8
10 ホテル・飲食	7.7	0.7	10 建築	23.7	1.5
— 総計（上記業種以外含む全業種計）	1175.9	100	— 総計（同左）	1632.5	100

出所：各年版の中国外資統計公報から三井物産戦略研究所作成

図表5：中国の外資利用額（ハイテク産業向け）および外資利用額全体に占める比率の推移



出所：各年版の中国外資統計公報から三井物産戦略研究所作成

製造業、電子・通信機器製造業、コンピューター・事務機器製造業、医療機器・器具製造業、情報化学品製造業が含まれ、ハイテク・サービス業は「ハイテク技術を利用して社会にサービスを提供する活動の集合体」で、情報サービス、電子商取引サービス、検査・試験サービス、専門技術サービス、研究開発・設計サービス、科学技術成果の転化サービス、知的財産権および関連法律サービス、環境監視・管理サービス、その他のハイテク・サービスが含まれる。

⁵ “外資撤离中国论”与事实严重不符（2024年4月30日）

https://epaper.nfnews.com/nfdaily/html/202404/30/content_10097950.html

⁶ 我国利用外资结构持续优化（2024年8月10日）

https://www.gov.cn/yaowen/shipin/202408/content_6967647.htm

図表6:直近（2023年以降）に動きのあった外資企業の主な対中投資事例

企業名	投資金額	概要	プレス発表あるいは報道の時期
ACWAパワー (サウジアラビア)	500億ドル	中国全土の再生可能エネルギー、グリーン水素、海水淡水化などのプロジェクトに2030年までに最大500億ドルを投じる計画。同社は2024年末時点で中国で1.3GWの再エネアセットを保有。2025年に4～6GW、26年以降は5～6GWを毎年追加していく。	2024年12月
サノフィ（仏）	10億ユーロ	北京にインスリン工場を新設する。地元当局との投資合意に調印。サノフィは現在、中国に4工場と研究開発拠点4カ所を保有。北京の新工場はインスリンを生産する。世界の糖尿病患者（2022年に8億2800万人）の6割強がアジアに居住しており、中国国内の患者数は1億4000万人と、人口の11.9%に相当する。	2024年12月
フェデックス（米）	不明	同社が上海浦東国際空港に置く上海国際エクスプレスおよび貨物ハブの大幅なアップグレード計画を発表。同社は「中国への継続的な投資を強調するもの」であり、「この大陸間トランジットハブの設立により、上海と中国の主要都市を結ぶネットワークが広がる」と説明。同社は1984年に中国市場に参入後、2024年までに全国に102の支店と100を超える地上輸送拠点を設置している。	2024年10月
アップル（米）	不明	深圳で応用研究実験室の運営を開始。第1期プロジェクトの総建築面積は2万㎡で、iPhone、iPad、Apple Vision Proなどのハードウェアのテスト・研究開発、スマート製造、現地サプライヤーとの共同研究開発業務などを行う。国内外の1,000人以上を雇用予定。	2024年10月
カール・ツァイス（独）	約2,500万ドル	蘇州工業園区（江蘇省）で建設を進めていた研究開発・製造基地が開業。研究用顕微鏡、手術用顕微鏡、眼科医療機器等の研究開発と製造を行う。同社は「中国におけるローカライゼーション戦略をさらに深化させる取り組み」であり、「この投資により（当社は）グローバルな研究開発、製造、サプライチェーンのレジリエンスを強化しながら、現地市場の需要に迅速に対応できるようになる」と説明。	2024年7月
トヨタ（日）	10億元以上	トヨタの中国法人は中国の自動運転ユニコン「小馬智行（Pony.ai）」との合併会社「聯豊智能科技」の設立を発表した。トヨタと広州汽車集団との合併会社「广汽トヨタ」も資本参加する。3社は総額10億元以上を新会社に出資し、自動運転タクシー（ロボタクシー）の量産と商用化を進める。	2024年4月
フォルクスワーゲン（独）	25億ユーロ	中国での投資計画を発表。合肥（安徽省）の生産・研究開発拠点を拡張する。世界最大の自動車市場である中国での販売を強化し、競争激化に迅速に対応するため。中国事業トップのラルフ・ブランドシュテッター氏は「合肥に新設する生産・開発拠点により、将来的に市場投入を約30%早めることができる」と述べ、2030年までに30車種超のEVを中国市場に投入するとした。	2024年4月
マイクロン・テクノロジー（米）	6億ドル	2023年6月、西安市の半導体パッケージング施設に向こう数年間で43億元（約6億ドル）を投資する方針を示した。同市にある台湾パワーテック・テクノロジー（力成科技）子会社から機器を購入するほか、モバイルDRAM、NAND、SSD製品用の生産ラインを開設する。2024年3月に工場を着工。	2024年3月 2023年6月
BASF（独）	100億ユーロ	湛江（広東省）のフェアブント（統合生産拠点）で合成ガスプラントの建設を開始。2025年の稼働開始予定で、自社使用するガスと水素を製造する。再エネ利用などによりCO ₂ 排出量を削減し、BASF社のサステナビリティ目標（2050年クライメイト・ニュートラル実現）への貢献を図る。BASF社にとってはドイツのルートヴィヒスハーフェン、ベルギーのアントワープに次ぐ、世界第3位の拠点となる。	2023年9月

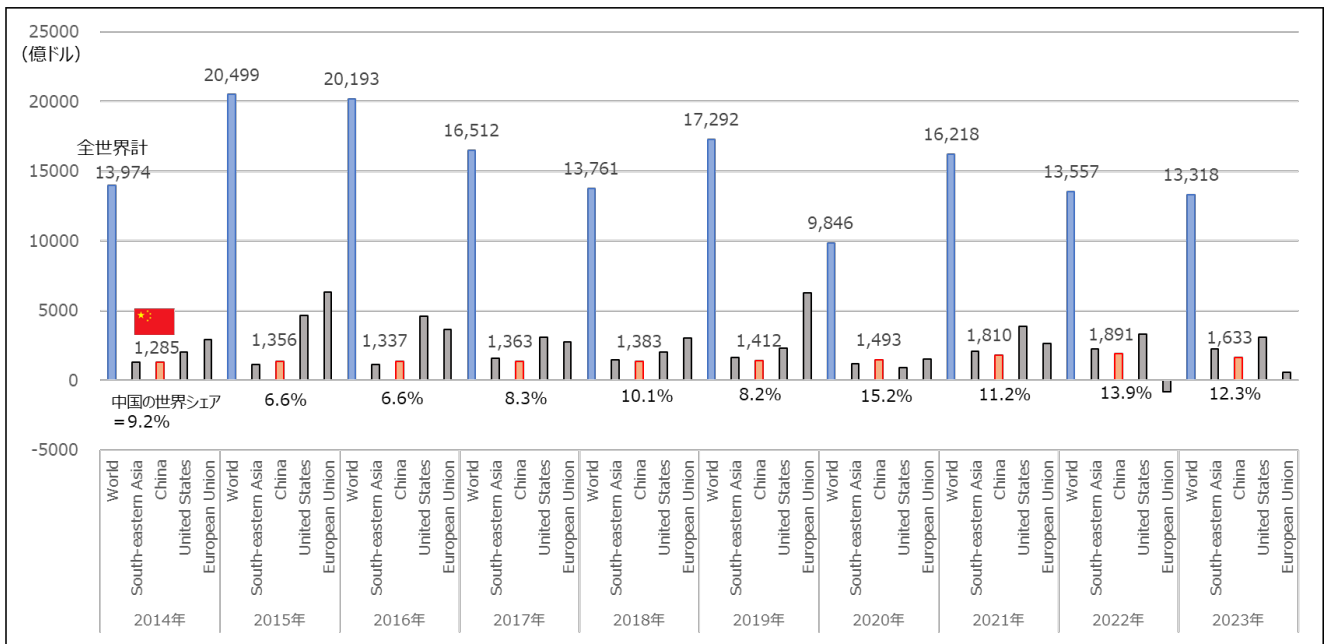
出所：JETRO、人民日報、新華社、フォーブス、ロイター、ZAWYA、36Kr Japan、在仏日本商工会議所、各社プレスリリース

4. 世界における中国の対内FDI

次に世界のFDI全体に占める中国のシェアを見ると、2023年までは堅調に推移している（図表7）。2023年は12.3%で、米国（23.3%）に次ぐ世界第2位だった。この数字は過去10年間（2014～2023年）の平均値（10.2%）を上回っている。ただ2024年については、6月までに世界のFDIが前年比で26%増えたのに対し、中国の外資利用額は通年で27.1%減少していることから、世界のFDIに占める中国のシェアは低下した可能性が高い。足元で各国企業の対中投資意欲が減退していることを考えると、2025年以降のシェア回復のためには、外資が抱える課題の解決に向けた中国政府の対応が不可欠である。



図表7：中国および主要国・地域の対内FDI金額と中国の世界シェアの推移

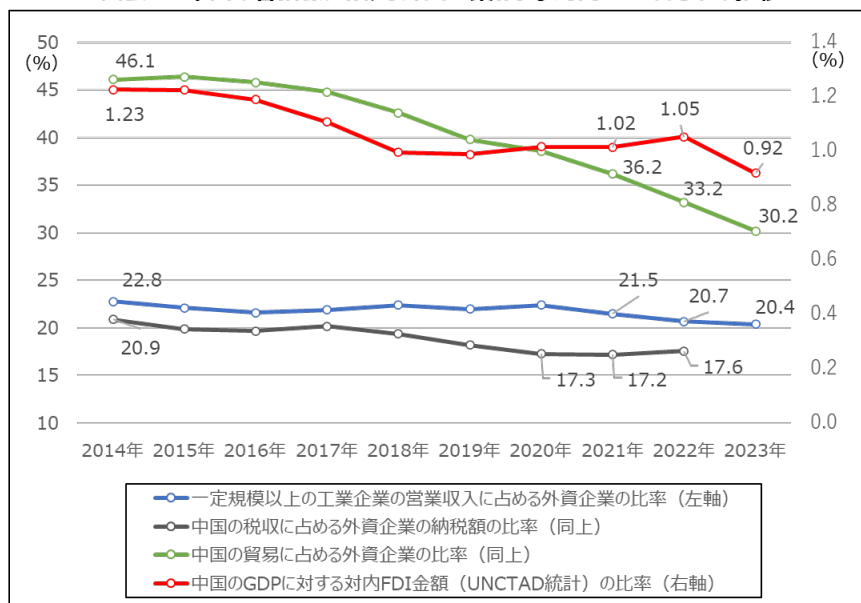


出所：UNCTADのデータから三井物産戦略研究所作成

5. 「外資離れ」への危機感

中国経済に対する外資の寄与度は、近年緩やかに下降しているとはいえ、なお貿易総額の3割、納税総額の2割弱を占める（図表8）。これらの統計以外にも、雇用の創出、技術導入や共同開発、中国の人々の暮らしの質の向上、中国と外資の本国との関係の安定化など、中国は外資の対中投資から多くの利益を得ている。このため、もし「外資の中国離れ」が、単なる資金の移転ではなく、事業の撤退という形で大規模に生じた場合、中国経済にとっては深刻な問題となり得る。

図表8：中国の各指標における外資企業および対内FDIの比率の推移



出所：UNCTADおよび中国外資統計公報のデータから三井物産戦略研究所作成

足元で中国政府が外資誘致のアピールを強化しているのは、その危機感の表れだと見られる。図表9が示す通り、政府の外資誘致方針は2024年に入って表現がより具体化している。2024年3月には「ハイレベルな対外開放をしっかりと推進し、外資の誘致・利用を強化するための行動計画」を公布⁷。ここには、政府調達や許認可、補助金などにおける外資の平等な扱いや、データの越境移動に関するルール整備⁸など、まさに各国企業が当局に改善を求めている問題（図表3）が、全てではないが、よくカバーされている。ただし問われるのは実際の取り組みである。現地の外資企業や識者からは、中国政府による「約束疲れ」を漏らす声や「外資の平等な扱いと習近平政権が目指す『自立自強』は矛盾するのではないか」といった指摘も聞かれる。各国企業は、ビジネスの平等性や政策や法令の透明性の向上に向けた、中国政府による実効性のある取り組みを期待している。

図表9：各年の全人代（国会に相当）の政府活動報告に記された外資誘致に関する政策方針

2023年	2024年
外国投資をより強力に誘致し、活用する。市場アクセスを拡大し、近代的サービス部門の開放を拡大する。外資系企業に対する内国民待遇を実施する。（FTA推進のくだりは省略） 地域開放のレイアウトを最適化し、試験的な自由貿易区のアップグレード戦略を実施し、海南自由貿易港、各種開発区、その他の開放的プラットフォームの早期かつ試験的な実施を全面的に推進する。経済を支える輸出入の役割を引き続き果たす。外資企業へのサービスを充実させ、画期的な外資プロジェクトの建設を促進する。開かれた中国市場は、あらゆる国の企業が中国で発展するためにより多くのチャンスを保証や提供するだろう。	外資誘致の取り組みを強化する。外資参入のネガティブリストを引き続き削減し、製造業の外資参入制限措置を全面的に廃止し、通信、医療、その他のサービス業の市場参入を緩和する。外資を奨励する業種のカatalogを拡大し、外資企業による国内再投資を奨励する。外資企業に対する内国民待遇を実施し、法律に基づき政府調達、入札、基準設定への平等な参加を保証し、国境を越えたデータの流れなどの問題解決を促進する。外資へのサービスを強化し、「中国投資」ブランドを構築する。外国人が中国で就労、就学、旅行する際の利便性を高め、決済サービスを最適化する。試験的自由貿易区を強化する戦略の実施を深め、試験的自由貿易区と海南自由貿易港にさらなる自主権を与え、開発区の改革とイノベーションを推進し、対外開放の新たな高地を創造する。（FTA推進のくだりは省略）

出所：各年の政府活動報告から三井物産戦略研究所作成

6. ローカライゼーション3.0

一部の外資企業の間では、「中国離れ」と逆のベクトルの動きとして、上述した投資対象の「最適化」と合わせて、現地化の深化が進んでいる。これに最も積極的と見られるのがドイツ企業である。中国ドイツ商会⁹が毎年まとめている景況感調査報告書の最新版のタイトルは“ローカライゼーション3.0”だった¹⁰。それによると、ドイツ企業の中国事業の現地化は足元で第3フェーズに入っているという。各フェーズは図表10のように説明されている。

⁷ 国务院办公厅关于印发《扎实推进高水平对外开放更大力度吸引和利用外资行动方案》的通知

https://www.gov.cn/zhengce/content/202403/content_6940154.htm

⁸ 厳しい管理が求められる「重要データ」の範囲の明確化など。

⁹ 在外ドイツ商工会議所の中国支部に当たり、在中国ドイツ企業約2,100社を会員として持つ。

¹⁰ Localization 3.0 Business Confidence Survey 2024/25

<https://workdrive.zohopublic.com.cn/external/9f3437d187a0454d300e1722e2521599ed63117cc5e1b6903a5e992b4e266c8d>

図表10:ドイツ企業の中国事業現地化のフェーズ変化

フェーズ	説明
ローカライゼーション1.0 (～2010年代) (注)	現地化の第一の波は、主に規制上の制約（中国のパートナーとの合弁会社設立義務など）によってもたらされた。
↓ ローカライゼーション2.0 (2010年代後半～コロナ禍期)	第二の波である「ローカライゼーション2.0」は、消費者行動の変化、市場の期待、技術革新のスピード、そして一般的なデカップリング傾向によって推進されている。中国に進出しているドイツ企業は、調達や研究開発を現地化するだけでなく、現地パートナーとの協力を増やすことでこれに対抗している。現在進行中の（コロナ禍に伴う）渡航制限も現地化を加速させている：ドイツ企業のおよそ3分の1が中国における技術・業務ノウハウを現地化している。
↓ ローカライゼーション3.0 (～ポストコロナ禍期)	ローカライゼーション3.0は、ローカライゼーションが規制要件に加えて現地市場の力学によって推進されるようになった、という重要な戦略的転換を意味する。この変化は主に（現地企業との間の）競争と価格圧力の上昇によって引き起こされ、ドイツ企業はローカライゼーション戦略の深化を余儀なくされている。例えば、本社からの独立性を高め、ビジネスを行う上で現地に根ざした考え方を採用する企業が増えている。さらに、企業はグローバル市場をターゲットとしてローカライズを行う傾向があり、基本的に「中国のために、そして世界のために、中国にいる」というアプローチを採用している。同時に、ドイツ企業は地政学的リスクを軽減するためにローカライゼーション戦略を導入し続けている。

注：各フェーズの時期は下記出所に書かれているものではなく、「説明」の記述を基に筆者が付記したもの

出所：German Business in China Business Confidence Survey 2021/22, Localization 3.0 Business Confidence Survey 2024/25（いずれも中国ドイツ商会）

“3.0”は「競争と価格圧力の上昇」等の直近の環境変化に対応すべく現地化を深めるだけでなく、中国のために中国でビジネスを行う、という“2.0”の考え方を受け継ぎつつ、グローバルビジネスの競争力強化のために中国を活用する、という視座の拡大を含んでいる。図表6に名前のあるドイツ企業は“3.0”の実践例だと言える。彼らがさまざまな逆風の中で新規の対中投資と現地化を進めているのは、これを行うことで「（他の外資が去り）競争が少なくなった市場でより強力で浮上できるという期待」もあるようだ¹¹。こうした取り組みは、中国を取り巻く事業環境が今後さらに悪化した場合には停滞する可能性もあるが、その視座の広さや「攻め」の姿勢には学ぶべき点もあろう。

7. まとめ

中国の対内FDIは転換期を迎えている。過去には、事業環境にいろいろな問題があっても、外資企業は中国の高度成長、現地企業に対する優位性、今よりは安定していた米中関係などの好条件下で大きな利益を上げられていたが、そうした時代は過ぎ去った。近年の企業調査では、外資の有望投資先としての中国の位置付けはインドや東南アジアに大きく劣後しつつある¹²。だがそれは、中国が投資先としての魅力や強みを失ったことは意味しない。整った産業基盤と進んだ産業集積、数億人の中間層を含む巨大市場、新しい技術のスピーディーな社会実装が可能であるなどの条件がそろった国は、米国を除けば、現時点では他に見当たらない。こうした中国の優位性を事業の成長と競争力の向上につなげようという意欲を持った外資にとっては、中国はなお「投資しがいい」のある市場だと言える。実際にハイテクや環境関連の製造業、ヘルスケアやスポーツなどの中間層～富裕層向けのサービス分野に

¹¹ Don't Stop Believin' : The Inexorable Rise of German FDI in China

<https://rhg.com/research/dont-stop-believin-the-inexorable-rise-of-german-fdi-in-china/>

“...All foreign carmakers have seen their market share decline in China, but German OEMs have fared relatively better, especially in the premium segment...Many hope that by staying engaged, they can eventually emerge stronger in a less crowded market.”

¹² 例えば「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告—2024年度 海外直接投資アンケート結果—」（JBIC）によると、中期的有望事業展開先を問う設問（5カ国・地域まで選択可能）で、2020年度の調査で中国は得票率47.2%で1位だったが、2024年度調査では17.4%で6位まで後退している。2024年度調査のトップはインド（58.7%）だった。

においては、外資による新規の投資や事業拡大の動きが見られる。

一方で、外資企業が今の中国の事業環境にさまざまな不安や不満も抱えていることは、本論で見てきた通りである。問題は「これからの中国」が外資にもたらし得る機会と、課題・リスクのバランスである。もし「後者の方がずっと大きい」という認識が外資の間に広まれば、「中国離れ」は加速するだろう。課題のうち、政策や法令の透明性の向上や平等性の確保などについては、中国政府として対応が可能だ。また民間企業支援や少子化対策などによって経済の長期見通しを改善する必要もある。多くの外資が不安視する対米関係についても、安定化に向けた努力が求められる。今後の米中金利差や株価の動き次第で中国の対内FDIはある程度は回復する可能性はあるが、一過性ではない回復と安定化に向けては、課題やリスクの縮減に向けた中国政府の本気の取り組みが待たれる。

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社および三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社および三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。